

(12) 沖縄



沖縄地域では、景気は回復している。

- ・ 観光は持ち直している。
- ・ 個人消費は持ち直している。
- ・ 雇用情勢は持ち直している。

(注) 下線を付した箇所は、前回からの変更のあった箇所を表す(↑は上方に変更、↓は下方に変更)。

前回からの主要変更点

	前回(令和5年3月)	今回(令和5年5月)	
景況判断	緩やかに持ち直している	回復している	
観光	緩やかに持ち直している	持ち直している	
個人消費	緩やかに持ち直している	持ち直している	

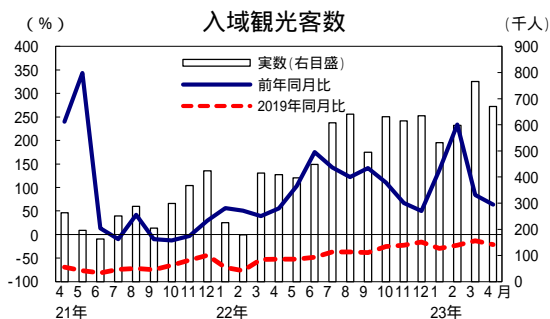
1. 観光の動向

観光は持ち直している。

1 - 3月期の入域観光客数は、前年同期比131.4%増(2019年同期比21.3%減)となった。国内客は同112.8%増(同1.8%増)となり、外国客は152.4千人(同78.1%減)となった。月別で見ると、1月は前年同月比137.0%増(2019年同月比29.4%減)、2月は同233.6%増(同22.6%減)、3月は同84.3%増(同13.3%減)となった。

4月は、同63.8%増(同21.3%減)となった。

1 - 3月期のホテル稼働率は、前年同期差33.7%pt増となった。



入域観光客数等の動向

	2022年		2023年	2023年
	7-9月	10-12月	1-3月	4月
入域観光客数(千人)	1,743	1,881	1,896	670
(前年比、%)	134.5	72.4	131.4	63.8
国内観光客数(千人)	1,743	1,833	1,744	603
(前年比、%)	134.5	68.1	112.8	47.5
国外観光客数(千人)	0.1	47.6	152.4	67
(前年比、%)	皆増	皆増	皆増	皆増
ホテル稼働率(%)	59.4	67.6	63.9	
(前年差、%pt)	34.4	26.4	33.7	

(備考) 1. 入域観光客数、国内観光客数、国外観光客数は沖縄県観光政策課調べ。

2. ホテル稼働率は日本銀行那覇支店調べ。

3. ホテル稼働率の前年差については、内閣府にて算出。

2. 個人消費の動向

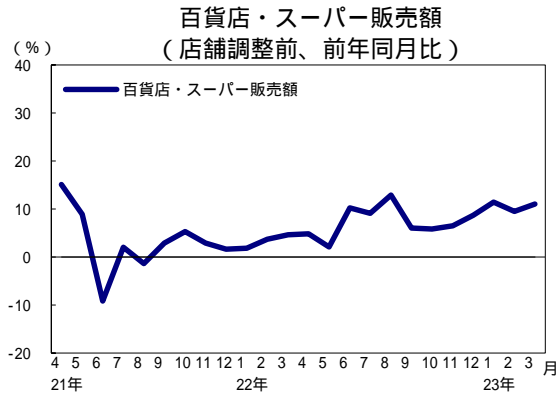
個人消費は持ち直している。

(1) 地域別消費総合指数 (RDEI (消費))

1 - 3月期は前期比 4.2%増となった。月別にみると、1月は前月比 3.0%増、2月は同 1.8%増、3月は同 0.3%増となった。

(2) 百貨店・スーパー販売額

百貨店・スーパーは、1 - 3月期は前年同期比 10.7%増となった。月別にみると、1月は前年同月比 11.4%増、2月は同 9.5%増、3月は同 11.0%増となった。



	2023年1-3月	2023年1月	2月	3月
RDEI (消費*1)	4.2	3.0	1.8	0.3
百貨店・スーパー(*2)	10.7	11.4	9.5	11.0
コンビニ(*2)	13.4	11.8	15.3	13.1
乗用車(*3)	36.7	40.1	57.4	22.3
(季節調整値)(*3)	5.9	2.3	6.1	16.0

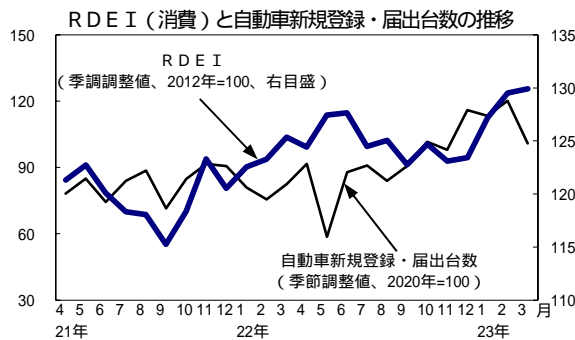
(備考) 1. 季節調整済前期(月)比 (%)

2. 前年同期(月)比 (%)

百貨店・スーパーは経済産業省調べ(店舗調整前)

コンビニは日本銀行那覇支店調べ

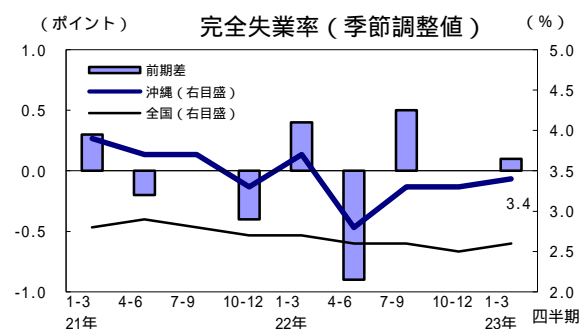
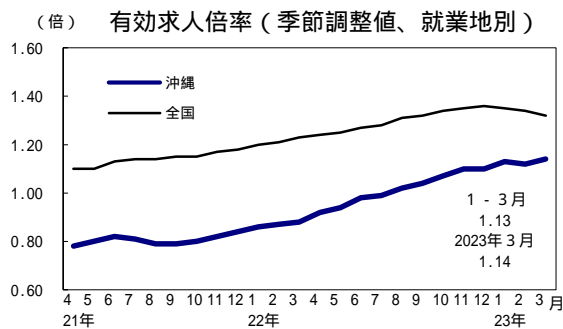
3. 乗用車は、乗用車新規登録・届出台数(上段は前年同期(月)比(%))



3. 雇用情勢

雇用情勢は持ち直している。

有効求人倍率は上昇している。完全失業率は前期を上回っている。



(備考) 沖縄県「労働力調査」の月次値を、内閣府にて四半期平均化。

(13) 景気ウォッチャー調査（令和5年4月調査）景気判断理由の概要

12. 沖縄

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計動向関連	○
□			・全体的な商品の値上がり、客の消費意欲を低下させている。電気代の上昇などで生活防衛意識は一層高まっていることも要因である。商品群としては、生活必需品ではないデジタル家電の低迷が続いている（家電量販店）。
◎			・陶器の注文数が増えている。観光客が戻ってきていてゴールデンウィークの準備もあると考えるが、全体的に県内作家の陶器需要が増えていることも影響しているかもしれない（その他専門店 [陶器]）。
企業動向関連		○	・高額リフォームの相談、契約が増えてきている（建設業）。
		□	・見積依頼は3か月前より若干増加しているが、前月と比較すると横ばいの状況である（窯業土石業）。
		—	—
雇用関連	○	・入域観光客数の増加により観光業界に活気が出てきて景気が良くなっている（人材派遣会社）。	
	□	・年明け以降、中途採用において全体的に求人数が増え高止まりしている。人手不足のなか、計画どおりの採用ができていない企業は少なく、応募者が集まりにくくなっている（求人情報誌製作会社）。	
その他の特徴コメント			○：菓子の人気ブランドのポップアップ出店や4年ぶり開催の夏の北海道展など、食の催事を強化した結果が客の動員につながり、食品部門を中心に売上が底上げされている。また、徐々に免税売上も伸びてきており、国内外の観光客増加もプラスに働いている（百貨店）。 ▲：販売数の前年比が70%と大きく落ち込んでいる。来客も少なく厳しい状態となっている（通信会社）。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向関連	□	・ゴールデンウィーク後にどうなるのか先は読めないが、悪くはならないとみている（衣料品専門店）。
		○	・先行きの受注状況は2019年と同水準まで回復している。予約の動きも早期に推移しており、今後もこの傾向は続くと思われる（その他サービス [レンタカー]）。
	企業動向関連	○	・今後も、新型コロナウイルス感染症に関する制限の解除や国内観光客の増加で引き続き観光土産、行楽客の食べ物需要が増加するとみられる（食料品製造業）。
		□	・原材料の価格高騰の影響により先行きを不安視する状況はまだ続いていることから、県内企業の販促投資は低調のまま推移するとみられる（広告代理店）。
	雇用関連	□	・IT系企業の採用活動はこれより徐々に落ち着いてくるが、今後においてはビジネス系及びデザイン系が動き出してくるため、結果的に現在と変わらない状況になるとみている（学校 [専門学校]）。
その他の特徴コメント			○：前月に引き続き今月の売上実績をみても前年を超過する見込みとなっている。これから夏のトップシーズンとなり、入域観光客数の増加も見込まれ、更に景気は良くなっていくのではないかと考えられる（スーパー）。 ▲：新規の住宅建築相談件数が減少傾向にあるなか、この先も建築請負契約件数が減る懸念がある（住宅販売会社）。

(D I) 現状・先行き判断D I（沖縄）の推移（季節調整値）

